



問 ふるさと納税の有効活用を

答 継続的寄附協力者の確保に力を入れる

問 寄附納税収入だけではなく、この制度を有効活用することが、新たな商品・特産品の開発に結びつき、全国に情報発信することにより、町の活性化及び地域の振興につながると思われ。さらにJA、商工会、加工グループ等との連携によりふるさと納税制度の推進を希望する。

町長 ふるさと納税の寄附金による町の歳入は、地方交付税の算定に影響しないため、一つの有望な財源確保となり得るものと認識し、取組の強化を図っていく。

問 全国的に「ふるさと納税」制度の活用により、寄附納税収入が増加している自治体が多くなっている。本町も積極的な活用が望まれる。

町長 町とJA、商工会などの連携により、「ふるさと納税」の取り組み強化について検討を行ってきた。ブランド農産物である「博多あまおう」などの品目追加や町ホームページでふるさと納税PRコーナーをよりわかりやすく充実させ、寄附者の利便性に配慮した申し込み手続きの図ったことで、200件を超える大幅な申し込みの増加となった。



大木町のふるさと納税者へのお礼の品

問 大木町発信力向上委員会だけでなく、実際に商品等の開発に取り組み、開発プロジェクトチームを組織し、情報発信部門と連携し、さらなる発展を望む。

町長 いろんなジャンルの方に集まっていたら、いろんな取り組みを考えているし、6次産業化に向けて、若い人たちにもがんばってもらっている。

また、単なるお礼の品目当てではなく、文字どおり「ふるさと」への協力者として、継続的に寄附していただける方を確保することに力を入れたい。具体的には、お礼の品のラインナップの充実や将来にわたり協力できる町出身の大都市在住者などの寄附者を町民の皆様で紹介していただくことを促す仕組みの導入に取り組んでいきたい。

問 農地集積後の活用としては、営農組織の法人及び認定農業者が中心となってくるだろうが、機械の効率化などでの生産性の向上のためにも、営農法人や認定農業者など地域でのモデル経営体を作り上げることも必要では。



営農法人による収穫の様子

副町長 年々農家の高齢化が進展していることから、担い手の確保、育成とともに農地の利用集積に力を入れていく。農業委員会としても、「農地の番人」として農業委員の役割は一層重要になると考える。地域における農地の利用状況をしっかりと把握し、耕作放棄地とならないためにも、担い手や機械に積極的に提供していただくよう十分連携を図りつつ取り組んでいく。

問 農業経営の効率化、農地の有効利用や農業・農村を守り育てていくために、設置される「農地中間管理機構」は今後大切な役割を担うことになると思われが、町として、農業委員会として今後どのように指導・推進されるのか。

副町長 進展していることから、担い手の確保、育成とともに農地の利用集積に力を入れていく。農業委員会としても、「農地の番人」として農業委員の役割は一層重要になると考える。地域における農地の利用状況をしっかりと把握し、耕作放棄地とならないためにも、担い手や機械に積極的に提供していただくよう十分連携を図りつつ取り組んでいく。

問 農地を集積し、土地利用型として農業に取り組んでいくためにも、新しい作物の誘導に関しても、JA二辺倒ではなく、町としても将来の指針を示していただきたい。

副町長 政策と市場両方の動向をフォローしていくことも大事。町としてもJA任せにするわけではなく、しっかりと取り組みたい。

問 商工業者への消費税増税対策は

答 地域経済の活性化のためにも機運の高揚を



問 商工会との意見交換会で提案された項目を、総務建設産業常任委員会の代表質問とする。①女性が元気になる、あるいは活躍促進策としての町の取り組み②設計監理業務委託料の競争入札で、最低制限価格が設定されていない理由③まちづくりセンターの復活について、人の配置ができないか。④小規模多機能型居宅介護施設に空き家を活用できないか。

企画課長 ①平成24年度、女性の能力向上、リーダー育成を目的としたセミナーを4回シリーズで開催、平成25年度は、保育園の保護者を対象に男性の育児参加推進をテーマとした講演会を開催した。大木町男女共同参画推進計画の進捗については、大木町男女共同参画推進協議会の評価を受け、その後の取り組みに反映させるようにより、引き続き町内各女性団体と連携して研修会等を開催し、女性による積極的な取り組みを促進し、各分野における女性リーダーの育成を推進していく。

総務課長 ②近隣市町を調査すると、最低制限価格を設定していないのが1町、条件付きで設定しているのが4市1町。設計監理業務は、工事と異なり、技術者力量によつて実施され、一定の品質確保が図られること、品質の低下が見られる事案が発生していないため、最低制限価格を導入する考えは、今のところない。



町長 ③まちづくりの発展に向け、頑張っていたらいいと思う団体を育成していくために、今後どのように支援していくことが適当であるか、各団体の意見・要望も十分に聞きながら検討していきたい。

福祉課長 ④小規模多機能型居宅介護施設は、1カ所所でトータルなサービスを受けることができ、利便性が高い施設として評価され、他方では、小規模な施設であり、運営コストが高くなる傾向があるなどの課題もある。

本町では、1カ所の新築された小規模多機能型居宅介護施設が所在し、おおむね順調に運営されている。近隣市町での、空き家などの既存の建物を活用した小規模多機能型居宅介護施設としての活用事例は、大川市で既存の病院の一部を改修したものが1カ所、久留米市で家屋等を改修したものが5カ所運営され、柳川市で現在1カ所改修中である。町内の介護施設、事業所は、充足している状況で、新たな施設整備が必要とされる状況とはなっていない。

問 4月からは、17年ぶりの消費税増税である。増税の影響をまともに受け、対策が必要であるはずの商工業者への対策予算が少ない。これは問題が顕在化しているのではないかと。対策は、枚挙にいとまがないと思うが。

町長 プレミアム付き商品券への増額助成など積極的に対応しているところであるが、まもなく町内商工業者の取組の盛り上がりが必要なので、議員の皆様にも積極的な協力をお願いしたい。

問 ひしのみ国際交流センターの設立当初の趣旨が最近では変わってきた。逸脱してきているとの意見を聞く。青少年のリーダー育成のための海外研修への支援と、海外留学生などの交流機関に専念すべきではないか。

町長 一般財団法人ひしのみ国際交流センターは、民間主体の国際交流センターというものが基本的な考え方であり、現在、中心メンバーの若返りを図るなど、活動の活性化に取り組んでいる。また、ひしのみ活動内容の広報を行い、町内向けにもしっかりとPRしていきたい。

※そのほかにも、6年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた、本町のスポーツ振興策について質問したが、紙面の関係上、割愛する。



大木町プレミアム付商品券